

物価高騰対策に関する緊急要望書

戸田市長 菅原 文仁 殿

現在の加速度的な物価高騰は、市民生活および市内事業者の経営に深刻な影響を及ぼしています。戸田の会としては、限られた予算を最大限の効率で市民へ還元し、かつ迅速に支援を届けるため、以下の通り要望いたします。

1. 市民の事務負担を最小化する「申請不要方式」の徹底

市民の申請を起点とする「申請方式」は、事務負担を増大させ、支援の遅れや申請漏れを招きます。

- 市民の手続きを一切不要とする「プッシュ型支援」を基本原則とすること。
- 支援決定から給付（または減免）までのリードタイムを最短化する制度設計を行うこと。

2. 給付効率（歩留まり）の最大化と水道料金減免の活用

予算が事務手数料や郵送費に費やされる手法を避け、直接的に市民の利益となる「歩留まりの良い」対策を選択すべきです。

- **水道料金の基本料金減免**：全世帯に行き渡る公平性を持ち、かつ申請不要で事務コストを極限まで抑制できるため、最優先で検討すること。
- **トダペイの活用**：デジタル通貨を活用する場合も、手数料等の経費を最小限に留め、予算の全額に近い割合が市民への還元および市内消費に充てられる方式を採用すること。

3. デジタルデバйдへの配慮と「お米券」配布の慎重な運用

DXの推進は重要ですが、高齢者を中心としたデジタル未対応層を切り捨てない配慮が必要です。

- 申請が必要なデジタル施策を強いるのではなく、前述の水道料金減免のような「誰もが等しく恩恵を受けられる」非デジタル施策を主軸に据えること。
- **お米券（商品券）について**：配布に伴う事務コストが膨大となる懸念があるため、実施については慎重に判断すること。もし実施する場合は、対象をデジタル対応が困難な高齢者世帯等に限定し、真に必要な層へ効率的に届ける設計とすること。

4. 市内経済の活性化への配慮

地域経済の循環を促す仕組みが必要です。物価高に苦しむ市民の家計を支援すると同時に、市内経済への直接的な経済効果が波及する「地産地消型」の支援策を構築すること。

5. 総括

本要望の根幹は、「迅速」「公平」「高効率」の3点に集約されます。行政・市民双方の事務負担を軽減し、一刻も早く支援を届けるため、上記項目を反映した実効性のある施策を速やかに実行されるよう強く要望いたします。

令和7年12月17日 戸田市議会 戸田の会